

婦人關係一般資料 No. 64

# 婦人關係年表

1868~1968

勞働省婦人少年局

## は し が き

明治維新にはじまる日本の近代化の進展のなかで、婦人の地位の変遷はいちじるしかった。

今日、その百年の歩みをふり返ってみるとき、婦人の解放と地位向上のために幾多の困難をのりこえてきた先輩たちに、心からの敬意と感謝をおぼえるのである。

現代の婦人は、法制上の平等を享受し、各方面にその能力を發揮しつつあり、今や国家社会の重要なにない手として、その活動分野は百年前の比ではない。

しかし、社会の変遷とともに、また婦人の生活も日々うつり変わり、数々の新しい問題が生じている。むしろ、社会が複雑で、動きが激しく、また婦人の役割が大きくなってきているだけに、婦人問題もより複雑かつ重要となっているといえよう。

明治百年を記念する年に当り、婦人の歩みをふりかえって将来への指針とするため、一八六八年（明治元年）から一九六八年（昭和四三年）にわたる婦人の地位に關係のある制度上の変遷や婦人自身の動向について跡づけを行ない、関連ある社会の動きや外国の動きとともに年表としてとりまとめた。

作成にあたっては、昭和一九年までについては、さきに当局が刊行した「婦人関係年表」により、以後に關しては婦人少年局婦人課の資料をもととした。なお、事項の収録にあたっては、原則として新しくみられた動きを中心とし、くり返しまられた事項についてはその最初の場合のみを収録しその後については省略した。

婦人の地位に關心をもたれる方々の参考になれば幸いである。  
また、データの照合等に関して御援助をいただいた関係機関・団体等に深く感謝する次第である。

昭和四三年九月

労働省婦人少年局長

高橋展子

年代	婦人に関係ある事項	社会情勢	外国
一七五一			○ フランス革命に大きな影響を与えた「百科全書」第一冊出版(フランス)
一七六二			○ ジャン・ジャック・ルソー「民約論」及び「エミール」(フランス)
一七六四			○ 多軸紡績機が発明され、産業革命が始まった。(イギリス)
一七七六			○ アメリカ独立宣言。婦人参政権に対する要求起こる。
一七八七			○ アメリカで連邦政府設立。新憲法が制定されたが婦人参政権は各州に一任
一七八九			○ フランス革命起こる。オランブ・ド・グージユ「女権宣言」を王后マリーアントワネットに出す。
一七九一			○ メアリー・ウオルストンクラフト「婦人の権利の擁護」(イギリス)
一七九三			○ オランブ・ド・グージユ及びローラン夫人死刑(フランス)
一八〇二			○ フランス革命終る。
一八三〇前後			○ イギリス、従弟の健康及び風紀に関する法律制定 ○ 産業革命はじまる。(フランス)

(注) 外国については、近代婦人の解放に大きな影響を与えたフランス革命、産業革命の行なわれた一七〇〇年の後期から収録し、一方、一九六八年については九月末日までのものを収録した。

一八四七			○イギリス、工場に於ける青年及び女子の労働時間を制限する法律制定
一八四八			○ニューヨーク州の婦人大会で婦人参政権の決議 ○ニューヨークで「婦人権利の会」結成
一八四九			○フリーエ派、国会の憲法委員会に婦人に政治的平等を与える動議提出(フランス)
一八六一			○マルクス、エンゲルスがロンドンで共産党宣言を出した。
一八六二			○南北戦争起こる。女権論者は北軍に加勢(アメリカ)
一八六六			○イタリヤ、国家統一なる。 ○ロシア、農奴解放 ○リンカーン、奴隷解放宣言(アメリカ)
一八六七			○ニューヨークの婦人団体大会で政治、経済、社会上の完全な男女平等を要求 ○第一インターナショナル第一回大会がジュネーブで開かれ婦人労働の問題がとりあげられた。 ○ジョン・スチアート・ミル、婦人参政権案を議会に提出し

一八六八		○明治維新	○オーストリア、民法的結婚を承認。このためローマ法王と対立
一八六九 (明治二)	○津田真道廢娼を建議	○福沢諭吉「世界国尽し」出版 ○版籍奉還	
一八七〇 (明三)	○「新律綱領」頒布(殴死有罪妻妾を規定) ○男装断髮流行	○わが国最初の機械製糸工場前橋に設立 ○一般人民に姓(氏)の呼称許可	○普仏戦争ナポレオン降伏
一八七一 (明四)	○フェリス女学校(山手女学院)開設 ○津田梅子等五名の少女米國留学	○廃藩置県 ○華族と平民の結婚許可 ○散髮断髮許可 ○穢多(えた)非人解放令によってその称号廢止	○パリ、コンミュニンの反乱おこる。 ○ドイツの國家統一なる。
一八七二 (明五)	○女子の断髮禁止布令 ○太政官布告による僕婢娼妓解放令 ○この頃から婦女が職工として働くようになった。 ○官営機械製糸工場として富岡製糸工場開設	○学制発布 ○太陽曆採用	○ドイツ、オーストリア、ロシア三國同盟締結
一八七三 (明六)	○外国人との結婚許可 ○妻の離婚請求権許可 ○工部省勸工場内に女工伝習所設置(一八七六年廢止) ○社寺の女人禁制がとかれた。 ○「明六雜誌」刊、婦人の問題がとりあげられた。	○徴兵令発布 ○改定律令頒布 ○地租改正	○YWCA創立 ○スペイン、革命によって一時共和制がしかれた。 ○世界キリスト教婦人矯風会創立
一八七四 (明七)	○遊女解放破綻をみせる。 ○印刷局で女子規則を制定。初めて一三〇人の女工を採用	○板垣退助ら、民選議院設立建白	○アメリカ・クリーヴランドで婦人禁酒同盟結成

(明一四)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ らわれ始めた。</li> <li>○ スペンサー「女権真論」井上勳訳が出された。</li> </ul>	○ 板垣退助ら「自由党」を結成	
(明一五)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 岸田(中島)俊子、大阪で政客員として初演説</li> <li>○ 東京女子師範学校付属として高等女学校設置</li> <li>○ 鹿島紡績、昼夜二交代作業開始</li> <li>○ 群馬県会で公娼廃止決議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大隈重信「改進黨」を結成</li> <li>○ 「幼学綱要」頒布</li> <li>○ 福島事件(自由党の反政府暴動)</li> <li>○ 東洋社会党結成(即日禁止)</li> </ul>	○ ドイツ、オーストリア、イタリア三国同盟締結
(明一六)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 岸田(中島)俊子、大津における演説により罰金五円を課せられる。</li> <li>○ 仙台女子自由党結成</li> <li>○ 景山英子女子夜学校(蒸江学会)を創立</li> <li>○ 鹿鳴館竣工</li> </ul>		○ モーパッサン「女の一生」(フランス)
(明一七)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 景山英子「女子懇談会」を組織</li> <li>○ 東京桜井女学校内に最初の看護婦養成所設置</li> <li>○ 「女学新誌」(後の女学雑誌)創刊</li> <li>○ ミル「婦人の屈従」の全訳完成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自由党解党</li> <li>○ 加波山事件(自由党の反政府暴動)</li> </ul>	○ イギリス、第三次選挙法改正
(明一八)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 景山英子、大阪事件で捕えられる。</li> <li>○ 福沢諭吉の「日本婦人論」時事新報掲載</li> <li>○ 荻野きん女医として、はじめて湯島に開業</li> <li>○ 後藤房「男女異権論」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本赤十字社設立</li> <li>○ 東海散士「佳人の奇遇」出版</li> </ul>	
(明一九)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 矢島樗子「東京婦人矯風会」を創立</li> <li>○ 製糸紡績女工のストライキ(甲府)</li> <li>○ 渡辺辰太郎「共立女子職業学校」創立</li> <li>○ 井上直「日本婦人三論」</li> <li>○ 福沢諭吉「男女交際論」</li> <li>○ 鈴木券太郎「日本婚姻法編略」</li> <li>○ 末広鉄腸「雪中梅」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中学校令公布・高等、尋常中学に分ける。</li> </ul>	○ 第一回メーデー

(明一八)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 森有礼「妻妾論」</li> <li>○ 東京女子師範学校開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 右の運動の中で尾崎行雄は婦人参政権を唱えた。</li> </ul>	○ フランス、児童労働保護令、婦人鉱山労働禁止令公布
(明一九)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「花の都女新聞」創刊</li> <li>○ 森有礼結婚に際し婚姻契約書作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 徴兵令改正</li> <li>○ 帝國図書館設立(上野)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ イギリス・ケンブリッジで婦人のためのカレッジ開設</li> <li>○ ドイツで民事結婚法通過</li> <li>○ フランス、第三共和国憲法制定</li> </ul>
(明二〇)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 津田仙が女工教育上女工場創設</li> <li>○ 東京女子師範学校内に幼稚園設置(3才~7才)</li> <li>○ 土居光華「文明論女大学」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日曜休日実施</li> </ul>	
(明二一)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 妾制度反対の世論を反映して同年の刑法からは「妾」の字が削られた。</li> <li>○ 東京女子師範で学術演説会が開かれた。</li> <li>○ (日本の女性演説のはじめ)</li> <li>○ ミル「男女同権論」深間内基訳が出された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 佐野常民博愛社創立(日本赤十字社の起源)</li> <li>○ 西南の役</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家族史に関する科学的な研究としてモルガンの「古代社会」出版(ドイツ)</li> </ul>
(明二二)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 楠瀬喜多「民権ばあさん」が四国各地を遊説</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育令頒布</li> <li>○ 新約聖書翻訳完成</li> </ul>	○ パリで第一回婦人参政権会議が開かれ、スクエーデン、イタリア、ロシア、オランダ、アメリカの代表が集合
(明二三)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 元老院が廃妾案を否決</li> <li>○ 万国婦連合大会から日本政府にあてて公娼廃止勸告状が届いた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 集会令制定公布</li> <li>○ 教育令改正</li> <li>○ 国会期成同盟成立</li> <li>○ 国会開設の詔勅</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ロシアでアナキストの暴動</li> <li>○ ベーベル「婦人論」(ドイツ)</li> <li>○ (ドイツ)</li> </ul>
(明二四)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自由民権運動と共に男女同権となえる婦人の動きがある</li> </ul>		

<p>一八八七 (明二〇)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 矯風会男女同権を主張東京で大会を開催。また民法刑法の改正及び在外売淫婦取締法の二建白書の趣意書を配布</li> <li>○ 東京婦人勸業会設立</li> <li>○ 日赤に篤志看護婦会設立</li> <li>○ 女工学校設立許可</li> <li>○ 西村茂樹の「婦女鑑」全国の学校に配布</li> <li>○ 田辺龍子「蔽の篇」</li> <li>○ その他、辰巳小次郎「西洋日本女権沿革史」中山整爾「日本将来の婦女」末兼八百吉「日本情交の変遷」蔽本善次「女の未来」伴直之助「日本婦女の地位」川野訳「しんしゅくじょ論」久松訳「女子高等教育論」上田稔吉「日本婦人論」山品佛三郎「男女淘汰論」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保安条例</li> </ul>	
<p>一八八八 (明二一)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高知県会で公娼廃止を決議</li> <li>○ 矯風会、民法刑法の改正及び一夫一婦制について太政官に建白書を提出、又、機関誌「東京矯風会雑誌」を発刊</li> <li>○ 東京に産婆組合看護婦会設立</li> <li>○ 看護婦伝習学校開設</li> <li>○ 紡績連合会が女工ストライキの対策規約を作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村制郡制実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際婦人協議会発足(ジュネーブ)</li> <li>○ ブラジル、奴隷制廃止</li> </ul>
<p>一八八九 (明二二)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大阪天満紡績会社で女工のストライキ</li> <li>○ 朝野新聞に女子の海水浴を驚嘆の記事</li> <li>○ 厚生館の娼婦演説会ではじめて二人の女子が速記者になった。</li> <li>○ 広津柳浪「女子参政議中核」植木枝盛「東洋の婦女」河田鑑也「日本女子進化論」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 旧憲法発布</li> <li>○ 森有礼暗殺</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ブラジル革命が起きて、共和制となった。</li> </ul>
<p>一八九〇 (明二三)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 集會政社法公布(婦人の政治傍聴及び政社加入禁止)</li> <li>○ 右に対する婦人の抗議として「麹町上二番地婦人有志総代」二二名が進言書を議会に提出</li> <li>○ 東京婦人矯風会も右の法律の改正要求運動を起こした。</li> </ul>		

<p>一八九一 (明二四)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大井幸子、自由党に加入しようとして不許可となった。</li> <li>○ 全国産婦同盟第一回大会を開催</li> <li>○ 赤十字看護婦養成所開設</li> <li>○ 東京横浜間に電話交換業務開始。交換手東京一名(内女子九名)</li> <li>○ 高等師範学校女子部を分離し女子高等師範学校を設置</li> <li>○ 教育勅語発布</li> <li>○ 畑良太郎「日本婦人論」園下前「女子真論」</li> <li>○ 岸上操「婦女論」木村曙「婦女の鑑」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 府県制実施</li> <li>○ 慈善看護婦会東京神田に設立(派出看護婦会のはじめ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ロシアフランス軍事同盟締結</li> <li>○ イギリス、工場・事業場法制</li> <li>○ フランス、婦人子供の工場労働に関する法律制定</li> </ul>
<p>一八九二 (明二五)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 西村茂樹「女風廃絶の原因」</li> <li>○ 毎日新聞が濠州における日本遊女排斥記事を掲載</li> <li>○ (旧)民法実施に関する法典争議(民法論争の結果施行延期)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ニュージーランドに世界最初の婦人参政権</li> </ul>
<p>一八九三 (明二六)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国組織としての「日本婦人矯風会」成立(のち日本基督教婦人矯風会)</li> <li>○ 三井銀行で女子行員を採用</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ イギリス政府八時間労働を声明</li> </ul>
<p>一八九四 (明二七)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 重要工業労働者数は、明治、大正国勢総覧によると女工二二九、四七六八人男工一四一、九一四人</li> <li>○ 赤十字看護婦二〇名従軍</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高等学校令公布</li> <li>○ 日清戦争始まる。</li> </ul>	
<p>一八九五 (明二八)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中学校令と分離し初めて高等女学校規程が定められた。</li> <li>○ 樋口一葉「たけくらべ」</li> </ul>		
<p>一八九六 (明二九)</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 民法(旧)制定公布</li> <li>○ 三重紡績男女工ストライキ</li> </ul>	
<p>一八九七</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 婦人矯風会の逓通罪(男子)の請願否決</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 飯田で米騒動</li> </ul>	

(明三〇)	○美術学校にモデル女が初めて現われた。 ○若松賤子「小公子」邦訳	○足尾銅山事件 ○金本位制採用	
(一八九八)	○愛媛県で女工の賃上げストライキ ○富岡製糸所で女工ストライキ ○福沢諭吉「新女大学」同「女大評議」 ○下田歌子「婦女家庭訓」徳富蘆花「不如帰」 ○この頃から銀行、会社、官庁などで女子が採用されはじめた。	○民法施行	○キューリー夫妻、ポロニウム、ラジウムを発見(フランス) ○米西戦争
(一八九九)	○帝国婦人会発足 ○高等女学校令公布		○ロンドンで国際婦人会議開催
(一九〇〇)	○救世軍の娼妓解放運動はじまる。 ○娼妓取締規則により、満一八才未満のものが娼妓になるのを禁じた。 ○女子医学校創設(吉岡弥生) ○野口幽香子ら二葉幼稚園を設け貧児保育事業を起こす。 ○津田梅子、津田英学塾を創立 ○「婦女新聞」発刊	○治安警察法公布 ○北清事変	○エレンケイ「児童の世紀」(スウェーデン) ○オーストラリア連邦成立
(一九〇一)	○愛国婦人会発足 ○長野県諏訪に製糸女工虐待事件起こる。 ○東京電話交換局の夜勤男子を女子に代える。 ○日本女子大学(成瀬仁蔵)開設 ○東京女子美術学校開設	○幸徳秋水が社会民主党を結成、即日禁止	○ノーベル賞創設
(一九〇二)	○敏毒地の婦人隊一三名が上京し総理大臣に面会しようとして脱論された。 ○女子美術協会設立 ○女子文学会設立 ○幸徳秋水の「婦人問題」大朝報に掲載		○日英同盟 ○オーストラリアに婦人参政権

(一九〇三)	○中島(津田)俊子「湘烟日記」木下尚江「社会主義と婦人」志津野又郎「革命婦人」 ○埼玉県で女工のストライキ ○山脇女子商業学校開設 ○農商務省「職事情」刊	○専門学校令公布	○エレン・ケイ「恋愛と自由」(スウェーデン) ○バンカースト夫人が婦人政治同盟を結成(イギリス)
(一九〇四)	○ペーベルの「婦人問題の解決」が翻訳された。 ○社会主義協会で婦人問題のための講演を毎月開いた。 ○福田(景山)英子「妾の半生涯」	○日露戦争始まる。	○国際婦人参政権協会結成 ○ニューヨークのイーストエンドでパンと参政権を要求した婦人の大集会が開かれた。
(一九〇五)	○日本YWCA創立 ○今井歌子、界ため子ら治安警察法第五条改正請願運動を行なう。 ○矯風会で一九〇〇年に提出した建白書が衆議院本会議に報告され否決された。	○新聞条令発布	○スツトネル夫人ノーベル平和賞をうける。(オーストリア) ○ロシア第一革命(血の日曜日)
(一九〇六)	○逋信省女子判任官任用 ○日本に初めてのアメリカ人による婦人ホームが創設された。 ○実業の日本社「婦人世界」創刊		○イギリス婦人社会政治同盟員が投獄された。 ○フィンランドに婦人参政権
(一九〇七)	○閩秀文学会設立 ○界利彦「婦人問題」 ○「世界婦人」創刊、福田英子主筆 ○矯風会大阪支部で「婦人ホーム」を新設して婦人の職業紹介及び保護救済をはかる。	○恐慌がおこり、各地の銀行で支払停止 ○足尾別子銅山暴動	○ロンドンのハイドパークで婦人参政権要求の大デモ ○イギリス、既婚婦人財産令改正 ○スペイン、市民の結婚に宗教関係の宣告が不要になった。 ○ロシア、貧窮婦女救済費を国債でまかなう。

<p>一九〇八 (明四一)</p>	<p>○赤旗事件(菅野スガ子らが捕えられた) ○婦人の政治活動の禁止反対の請願が、衆議院で政治結社加入をのぞいて採択となったが貴族院で否決 ○奈良女高師開設 ○帝國女優養成所第一回入所者一五名・森律子、村田かく子等 ○羽仁夫妻「婦人の友」創刊</p>		<p>○フランスで、婦人選挙連合会結成 ○イギリスで、「人民代表法案」婦人参政権承認の項を加えて下院に提出</p>
<p>一九〇九 (明四二)</p>	<p>○大逆事件がおこり菅野スガ子も捕えられた。</p>	<p>○日韓合併</p>	
<p>一九一〇 (明四三)</p>	<p>○イブセンの「人形の家」初演 ノラ……松井須磨子 ○平塚雷鳥ら「青鞥社」を創立。雑誌「青鞥」発刊</p>	<p>○治警法五条二項改正案提出衆議院を通過、貴族院で否決 ○工場法成立</p>	<p>○「国際婦人デー」始まる。 (コペンハーゲンでの第二インターナショナル大会でクララ・ツェトキンが「婦人の政治的自由と平等のために闘う日」を提案、採決された。)</p>
<p>一九一一 (明四四)</p>	<p>○吉原遊廓全焼を機会として、婦人矯風会等の賭博運動がさかんとなる。 ○紡績女工等一八時間労働の苦痛を新聞社に訴えた。 ○私立東京女子医学専門学校設立</p>	<p>○米価暴騰 ○日本労働組合総同盟の前身である「友愛会」発足</p>	<p>○キエーリー夫妻ノーベル化学賞をうける。(フランス) ○アメリカ・ミソリー州で母親扶助法を施行 ○辛亥革命 ○中華民国成立</p>

<p>一九一三 (大二)</p>	<p>○東北帝大理学部初めて婦人の入学を許可 (黒田ちか等三名が入学) ○「青鞥社」に反対の婦人等が「真新婦人」を刊行</p>		<p>○フランスで多数家族を擁する者に三才以下の子供一人につき月五フランを給与することになった。 ○ノルウェーに婦人参政権</p>
<p>一九一四 (大三)</p>	<p>○東洋モスリン女工が首切反対のストライキ</p>		<p>○第一次世界大戦始まる。 ○デンマークで母親扶助法施行 ○パナマ運河開通</p>
<p>一九一五 (大四)</p>			<p>○チエコスロヴァキア独立革命 ○国際婦人平和自由連盟結成 ○インド会議派大会にベザント女史自治法案を提出 ○デンマーク、アイスランドに婦人参政権</p>
<p>一九一六 (大五)</p>	<p>○大阪キリスト教婦人矯風会が飛田遊廓認可反対のデモ行進をした。 ○友愛会に婦人部が新設され機関紙「友愛婦人」を発刊 ○女理学士出る。(黒田ちか、牧田らく) ○二月号で「青鞥」廃刊 ○「婦人公論」発刊</p>	<p>○工場法施行</p>	<p>○ポーランド独立 ○カナダで母親扶助法施行</p>
<p>一九一七 (大六)</p>	<p>○この頃貞操じゅうりんの訴訟続出 ○エレン・ケイの「婦人運動」が翻訳された。</p>		<p>○ロシア革命(二月・一〇月) ○白ロシア、ウクライナ共和国、ソ連に婦人参政権</p>
<p>一九一八 (大七)</p>	<p>○富山県の主婦二〇四名が米価値上り反対の示威運動を行ない、これが契機となって全国に米騒動が起こった。 ○美濃電軌、女性の車掌を採用</p>		<p>○第一次世界大戦終わる。 ○カナダ、アイルランド、ルクセンブルグ、イギリスに婦人参政権</p>



<p>一九一九 (大八)</p>	<p>○ 東京女子大開設 ○ 第一回全国小学校女教員大会開かれる。</p>	<p>○ 各地の重工業部門の労働者がストライキ</p>	<p>○ 参政権 ○ ヴェルサイユ条約締結 ○ 国際女医協会、国際女子大学卒業生連盟発足 ○ ローザ・ルクセンブルグ死刑(ドイツ) ○ オーストリア、オランダ、チエコスロヴァキア、ポーランド、スウェーデン、ドイツに婦人参政権</p>
<p>一九二〇 (大九)</p>	<p>○ 「新婦人協会」から治警法第五案二項の改正及び花柳病男子の結婚禁止の請願を議院に提出、衆議院を通過、貴族院で否決 ○ 東京府で女性の視学を採用 ○ 新婦人協会機関紙「女性同盟」発刊 ○ ガントレット恒子万国婦人参政権大会の日本代表として出席 ○ 本所押上富士紡績工場ストに際し寄宿舎に女工二千名たてこもる。 ○ 婦人事務員協会発足 ○ 改正高等女学校令公布 ○ 日本婦人矯風会が万国婦人参政権協会に加入を決定 ○ 山川菊栄、伊藤野枝、堺真柄ら社会主義婦人団体「赤潮会」組織 ○ 新婦人協会が婦人参政権を議院に請願</p>	<p>○ 日本最初のメーデー</p>	<p>○ 国際連盟成立 ○ 世界的戦後恐慌 ○ ハンガリー、アメリカに婦人参政権</p>

<p>一九二二 (大一一)</p>	<p>○ 国際婦人平和協会日本支部発足 ○ 婦人と児童売買禁止に関する国際条約に調印 ○ 新婦人協会解散、女性同盟として新発足 ○ 日本キリスト教婦人参政権協会結成 ○ 奥むめお職業婦人社を設立 ○ 治警五案改正案両院通過、婦人が政治演説をしたり聞いたり出来るようになった。但し、政社加入は許されず。 ○ 女性に飛行操縦士の免許状が下付された。 ○ 女子高等教育促進大会が開かれた。 ○ サンガー夫人来日</p>	<p>○ 関東大震災</p>	<p>○ イタリア・ファシスト党政権獲得</p>
<p>一九二三 (大一二)</p>	<p>○ 婦人参政同盟結成、婦人参政権建議提出 ○ 女子教育家有志「女子教育振興会」設立 ○ 厨川白村「近代の恋愛観」 ○ ベーベル「社会主義と婦人」の完訳出版</p>	<p>○ 関東大震災</p>	<p>○ モンゴリアに婦人参政権</p>
<p>一九二四 (大一三)</p>	<p>○ 現存有志の団体を統合して「婦人参政権獲得期成同盟」を結成 ○ 東京市立婦人少年職業相談所設置 ○ 大阪に婦人工場監督官初めて任用 ○ 女子学生連盟結成 ○ 東京と横浜に婦人宿泊所開設</p>	<p>○ 普通選挙法成立 ○ 治安維持法制定施行</p>	<p>○ モンゴリアに婦人参政権</p>
<p>一九二五 (大一四)</p>	<p>○ 「婦人参政権獲得期成同盟」が「婦選獲得同盟」と改称 ○ 婦選三案(婦人の結社権・婦人公民権・婦人参政権)及び女子教育振興建議案同時上程、婦人の結社自由の法律案のみ衆議院を通過、貴族院審議未了 ○ 東京放送局、女性放送員採用 ○ 全国女子教育大会開かれ全国女子教育促進同盟を組織</p>	<p>○ 普通選挙法成立 ○ 治安維持法制定施行</p>	<p>○ モンゴリアに婦人参政権</p>

<p>一九二六 (大正一五)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 細井和喜蔵「女工哀史」</li> <li>○ 「政治研究会婦人部」が生まれ、無産婦人解放のための啓蒙運動を開始</li> <li>○ 大阪に職業婦人連盟発足</li> <li>○ 母子扶助法制定促進会成立</li> <li>○ 総同盟婦人部で婦人及び幼年労働者の夜業禁止請願運動を行なった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 普通選挙法公布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ロンドンで英仏独伊労働組合会議開かれ四十八時間制承認</li> </ul>
<p>一九二七 (昭和二)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「関東婦人同盟」(労働党系) 結成</li> <li>○ 全国婦人同盟結成(日労系)</li> <li>○ 社会民衆婦人同盟結成(社会民衆党系)</li> <li>○ 東洋モスリン会社、女工の自由外出実行</li> <li>○ 岡谷製米の争議</li> <li>○ 大日本女子青年団結成</li> <li>○ 保井この、婦人として初めての理学博士となる。</li> <li>○ 海外婦人協会発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金融恐慌</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 南京に国民政府樹立</li> <li>○ ジュネーブ軍縮会議</li> </ul>
<p>一九二八 (昭和三)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「関東婦人同盟」解体し、一二月に諸派と合同し「無産婦人同盟」となる。</li> <li>○ 東京市内一三婦人団体より三万二千名の婦選請願、議会に提出される。</li> <li>○ 第一回汎太平洋婦人会議がホノルルで開催され、ガントレット恒子らが日本代表として出席</li> <li>○ 無産婦人研究会がつくられ、その主催で「婦人政治学校」が開かれた。</li> <li>○ 奥むめお等が婦人消費組合協会を創立</li> <li>○ 鉱夫労務扶助規則改正により女子の坑内労働原則的に禁止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第一回普通選挙</li> <li>○ 第一次日本共産党検査 (三・一五事件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 蔣介石国民政府主席となる。</li> </ul>

<p>一九二九 (昭和四)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 長谷川しぐれ主筆の「女人芸術」創刊</li> <li>○ 婦人公民権案衆議院で否決</li> <li>○ ガス値下げ運動に主婦立上る。</li> <li>○ 紡績業における女子の深夜作業が廃止された。</li> <li>○ 明治大学女子部開設</li> <li>○ 文理大、男女平等入学許可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京市電セネスト</li> <li>○ 農村の危機深刻化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ニューヨーク株式暴落(世界経済恐慌はじまる)</li> <li>○ エクアドルに婦人参政権</li> </ul>
<p>一九三〇 (昭和五)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「婦選獲得同盟」第一回婦選大会開催</li> <li>○ 東洋モスリン女工スト(離会デモを行なう)</li> <li>○ 「大日本連合婦人会」結成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 満州事変起こる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 南アフリカ共和国に婦人参政権</li> </ul>
<p>一九三一 (昭和六)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 政府提案による婦人結社権案、衆院通過貴族院審議未了</li> <li>○ 婦人公民権案、衆議院可決貴族院否決</li> <li>○ 無産婦人大会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 満州事変起こる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ セイロン、スペインに婦人参政権</li> </ul>
<p>一九三二 (昭和七)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 魚市場単一化反対運動に主婦立上る。</li> <li>○ 「国防婦人会」結成</li> <li>○ 「海外婦人協会」結成満州への花嫁あっせん等を行なう。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 上海事変起こる。</li> <li>○ 満州国建国宣言</li> <li>○ 五・一五事件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ブラジル、タイ、ウルグアイに婦人参政権</li> </ul>
<p>一九三三 (昭和八)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 弁護士法改正により婦人に弁護士試験受験資格がみとめられた。</li> <li>○ この年より恒例の婦選案席捲案の議会上程が行なわれなくなった。</li> <li>○ 女子年少者の坑内労働に特例が設けられた。</li> <li>○ 日満帝國婦人会結成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市政浄化運動</li> <li>○ 国際連盟脱退</li> <li>○ 凶作の不安が全国的にひろがり、内務省は身売り防止策を運達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ヒトラー内閣成立</li> </ul>
<p>一九三四 (昭和九)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 母子扶助法制定運動展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ワシントン条約廃棄を通告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ キューバ、トルコに婦人参政権</li> </ul>
<p>一九三五 (昭和十)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 美濃部達吉の「天皇機関説」議会で問題化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 美濃部達吉の「天皇機関説」議会で問題化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ロンドン軍備会議</li> <li>○ ドイツ再軍備を宣言</li> <li>○ ビルマに婦人参政権</li> </ul>

<p>一九三六 (昭一)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 婦人団体、選挙修正にのり出す。</li> <li>○ 鐘紡兵庫工場、女工の一日六時間労働制をみとめる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 二二六事件</li> <li>○ メーデー中止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ドイツ、婦人にも勤労奉仕を命じた。</li> <li>○ エドワード八世シンゾン問題で退位(イギリス)</li> <li>○ 日独防共協定締結</li> </ul>
<p>一九三七 (昭二)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 母子保護法公布</li> <li>○ 帝国芸術院創立。幸田延子音楽部の会員になる。</li> <li>○ 日本婦人団体連盟が主食の改善、婦人の入坑反対、性病予防などをとりあげた。</li> <li>○ 愛国婦人会等六〇団体を合わせて、「国民精神総動員中央連盟」を結成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 厚生省設立</li> <li>○ 盧溝橋事件勃発、日華事変始まる。</li> <li>○ 内務省メーデー禁止を声明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ イタリア、国際連盟脱退</li> <li>○ フィリピンに婦人参政権</li> </ul>
<p>一九三八 (昭三)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 母子保護法施行</li> <li>○ 「婦人時局研究会」結成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国家総動員法可決成立</li> <li>○ 産業報國連盟設立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ドイツ、オーストリア合併</li> </ul>
<p>一九三九 (昭四)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 婦人の坑内労働復活</li> <li>○ 婦選獲得同盟一五週年記念として「婦人問題研究所」設立</li> <li>○ 高等試験司法科に三名の婦人初めて合格</li> <li>○ 女子労働者特殊保護通牒</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ノモンハン事件</li> <li>○ 国民徴用令公布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第二次世界大戦始まる。</li> <li>○ 英仏対独宣戦</li> <li>○ 国際連盟ソ連を除名</li> </ul>
<p>一九四〇 (昭五)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「婦選獲得同盟」「無産婦人同盟」が、無産政党、労働組合などとともに解散させられた。</li> <li>○ 家事調停法成立</li> <li>○ 国民優生法公布</li> <li>○ 日独伊婦人会結成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大東亜宣言</li> <li>○ 大政翼賛会結成</li> <li>○ 大日本産業報國會設立</li> <li>○ 大日本青年団結成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日独伊三国同盟締結</li> <li>○ 南東に汪政権成立</li> <li>○ フランス・ベタン内閣対独降伏</li> </ul>
<p>一九四一 (昭六)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 婦人団体統合に関する要綱決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東条内閣成立</li> <li>○ 国民学校令公布</li> <li>○ 新聞紙などの記事制限令公布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日ソ中立条約</li> <li>○ 独伊対ソ宣戦布告</li> <li>○ 日本、米英に宣戦、独伊も宣</li> </ul>

<p>一九四二 (昭七)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 労務調整令実施によって婦人の工場への動員が強化された。</li> <li>○ 愛国婦人会、大日本連合婦人会、大日本国防婦人会を「大日本婦人会」に統合</li> <li>○ 妊産婦手帳実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 物資統制令公布</li> <li>○ 太平洋戦争始まる。</li> </ul>	<p>戦</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ モスクワで米英ソ三国会談</li> <li>○ 全インド婦人委員会を組織</li> <li>○ ドミニカ共和国に婦人参政権</li> </ul>
<p>一九四三 (昭八)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 妊婦、幼児、学童の集団疎開はじまる。</li> <li>○ 女子挺身隊が編成されて、女子学徒も動員された。</li> <li>○ 文部省が女子専門教育の新方針を発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 学徒動員</li> <li>○ 工場就業時間制限令廃止</li> <li>○ 国民服制定特例</li> <li>○ 大東亜会議開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ イタリア、無条件降伏</li> <li>○ カイロ会談、テヘラン会談</li> </ul>
<p>一九四四 (昭一九)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大日本婦人会解散</li> <li>○ 市川房枝、山高しげり、赤松富子ら戦後対策婦人委員会設立</li> <li>○ GHQ、選挙権賦与による日本婦人の解放など五大改革を指令</li> <li>○ 女子勤労連盟(浜田糸衛ら)発足</li> <li>○ 新日本婦人同盟(市川房枝会長)発足</li> <li>○ 中央婦人協力会(宮城タマヨ委員長)発足(二年三月解散)</li> <li>○ 治安警察法の廃止に伴ない婦人の政党参加認められる。</li> <li>○ 各政党に婦人部設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 敗戦の色濃く空襲はげしくなる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ イギリス男女同一賃金委員会設置</li> <li>○ 連合軍パリに入城</li> <li>○ 米英ソ三国会談</li> <li>○ ジャマイカに婦人参政権</li> </ul>
<p>1945 (昭20)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 八月</li> <li>○ 市川房枝、山高しげり、赤松富子ら戦後対策婦人委員会設立</li> <li>○ 十月</li> <li>○ GHQ、選挙権賦与による日本婦人の解放など五大改革を指令</li> <li>○ 女子勤労連盟(浜田糸衛ら)発足</li> <li>○ 新日本婦人同盟(市川房枝会長)発足</li> <li>○ 中央婦人協力会(宮城タマヨ委員長)発足(二年三月解散)</li> <li>○ 治安警察法の廃止に伴ない婦人の政党参加認められる。</li> <li>○ 各政党に婦人部設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アメリカ軍沖繩上陸</li> <li>○ 鈴木内閣成立</li> <li>○ 広島・長崎に原子爆弾投下</li> <li>○ ソ連、対日宣戦</li> <li>○ 無条件降伏</li> <li>○ 東久瀨内閣成立</li> <li>○ GHQ(連合軍総司令部)設置</li> <li>○ 幣原内閣成立</li> <li>○ 治安維持法廃止</li> <li>○ 政治犯釈放</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ドイツ無条件降伏</li> <li>○ ポツダム宣言発表</li> <li>○ 国際連合成立(加盟五十一カ国)</li> <li>○ 世界婦人会議がパリで開催され、国際民主婦人連盟を組織</li> <li>○ インドネシア共和国独立</li> <li>○ インドネシア、イタリアに婦人参政権</li> </ul>

1947 (昭22)

一月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 世界YWCA大会 (スイス、ジュネーブ) に植村環出席</li> <li>○ 勅令九号「婦女に売淫をさせた者等の処罰に関する勅令」施行</li> <li>○ 参議院議員選挙法施行に伴ない選挙権・被選挙権は男女平等となる。</li> <li>○ 戦後初の国際婦人デー、女性を守る会を中心に開催</li> <li>○ 教育基本法施行に伴ない男女共学認められる。</li> <li>○ 第一回参議院議員通常選挙。婦人は立候補者一九名中一〇名当選。投票率 (全国区) 女五四・〇三% 男六八・四四%</li> <li>○ 第二三回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者八五名中一五名当選。投票率 女六一・六〇%、男七四・八七%</li> <li>○ 第一回統一地方選挙。婦人の当選者は七九八名</li> <li>○ 民主婦人協会 (山川菊栄、神近市子、平林たい子代表委員) 発足</li> <li>○ 日本助産婦、看護婦、保健婦協会 (井上なつえ理事長) 発足</li> <li>○ 大阪の主婦たちの物価値下げ運動全国に拡大</li> <li>○ 日本産児制限連盟発足</li> <li>○ 労働省婦人少年局設置。局長山川菊栄、婦人労働課長谷野せつ、婦人課長新妻イト、年少労働課長堀秀夫</li> <li>○ 労働基準法施行。男女同一賃金の原則、女子保護規定等明文化</li> <li>○ 改正刑法成立に伴ない姦通罪廃止</li> <li>○ 女子年少者労働基準規則施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国民協同党結成</li> <li>○ 民主党結成</li> <li>○ 教育基本法・学校教育法施行</li> <li>○ 日本国憲法施行</li> <li>○ 地方自治法施行</li> <li>○ 片山内閣 (三党連立) 成立</li> <li>○ 独占禁止法施行</li> <li>○ 労働省発足</li> <li>○ 労働基準法施行</li> <li>○ 労働者災害補償保険法施行</li> <li>○ 失業保険法施行</li> <li>○ 職業安定法施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第一回国連婦人の地位委員会開催</li> <li>○ ベルギー社会党婦人議員、婦人社会主義運動のため特別国際婦人委員会結成</li> <li>○ カールコク夫妻ノーベル医学賞受賞</li> <li>○ インド、パキスタン回教共和国独立</li> <li>○ アルゼンチン、ブルガリア、中国、ベネズエラ、マルタに婦人参政権</li> </ul>
二月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 参議院議員選挙法施行に伴ない選挙権・被選挙権は男女平等となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国民協同党結成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ベルギー社会党婦人議員、婦人社会主義運動のため特別国際婦人委員会結成</li> </ul>
三月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 戦後初の国際婦人デー、女性を守る会を中心に開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育基本法・学校教育法施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ カールコク夫妻ノーベル医学賞受賞</li> </ul>
四月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第一回参議院議員通常選挙。婦人は立候補者一九名中一〇名当選。投票率 (全国区) 女五四・〇三% 男六八・四四%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 片山内閣 (三党連立) 成立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インド、パキスタン回教共和国独立</li> </ul>
五月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第二三回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者八五名中一五名当選。投票率 女六一・六〇%、男七四・八七%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 労働省発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アルゼンチン、ブルガリア、中国、ベネズエラ、マルタに婦人参政権</li> </ul>
六月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大阪の主婦たちの物価値下げ運動全国に拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 労働基準法施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アルゼンチン、ブルガリア、中国、ベネズエラ、マルタに婦人参政権</li> </ul>
七月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本産児制限連盟発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 労働者災害補償保険法施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アルゼンチン、ブルガリア、中国、ベネズエラ、マルタに婦人参政権</li> </ul>
八月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 労働省婦人少年局設置。局長山川菊栄、婦人労働課長谷野せつ、婦人課長新妻イト、年少労働課長堀秀夫</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 失業保険法施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アルゼンチン、ブルガリア、中国、ベネズエラ、マルタに婦人参政権</li> </ul>
九月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 労働基準法施行。男女同一賃金の原則、女子保護規定等明文化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 職業安定法施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アルゼンチン、ブルガリア、中国、ベネズエラ、マルタに婦人参政権</li> </ul>
十月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 改正刑法成立に伴ない姦通罪廃止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 改正刑法成立に伴ない姦通罪廃止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アルゼンチン、ブルガリア、中国、ベネズエラ、マルタに婦人参政権</li> </ul>
十一月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 女子年少者労働基準規則施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 改正刑法成立に伴ない姦通罪廃止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アルゼンチン、ブルガリア、中国、ベネズエラ、マルタに婦人参政権</li> </ul>

1946 (昭21)

一月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ GHQ、公娼制度廃止を指令</li> <li>○ 婦人民主クラブ (赤松常子、加藤シズエ、佐多稲子、羽仁親子、松岡洋子、宮本百合子、山室民子、山本杉の合議制) 発足</li> <li>○ 婦人の坑内労働・深夜業などの戦時特例廃止</li> <li>○ 第二回衆議院議員総選挙に初の婦人参政権行使。婦人は立候補者七九名中三九名当選。投票率 女六六・九七% 男七八・五二%</li> <li>○ 衆議院内に婦人議員クラブ結成</li> <li>○ 警視庁初の婦人警察官採用 (六五名)</li> <li>○ メーデー復活。参加五〇万のうち婦人八万</li> <li>○ 一八名の女子学生東大に入学</li> <li>○ 世田ヶ谷の米よこせ区民大会、主婦連を交えて官城にデモ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 天皇神格否定宣言</li> <li>○ 第一次農地改革実施</li> <li>○ 労働組合法施行</li> <li>○ 吉田内閣成立</li> <li>○ 日本労働組合総同盟結成</li> <li>○ 全日本産業別労働組合会議 (産別会議) 結成</li> <li>○ 生活保護法施行</li> <li>○ 地方制度改正法施行</li> <li>○ 財閥解体</li> <li>○ 第二次農地改革実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際連合第一回総会 (ロンドン) 開催、婦人の地位委員会設置される。</li> <li>○ ヨルダン、ハンガリー王国、フィリピン共和国シリア、アラブ共和国独立</li> <li>○ アルバニア、エルサルバドル、フランス、リベリア、パナマ、ルーマニア、トリニダード、トバゴ、ユーゴスラビアに婦人参政権</li> </ul>
二月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 戦争犠牲者遺族同盟 (初の戦争未亡人組織) 発足</li> <li>○ 日本民主主義婦人大会開催</li> <li>○ 地方制度の改正に伴ない婦人は地方選挙権被選挙権を認められる。</li> <li>○ 大学婦人協会 (藤田たき会長) 発足</li> <li>○ 民主保育連盟 (羽仁親子会長) 発足</li> <li>○ 日本国憲法公布 (二年五月三日施行)。男女平等明文化</li> <li>○ 新民主委員決定 (婦人一、八二二名)</li> <li>○ 働く婦人の不当検診に端を発し、女性を守る会 (労組、渡米)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本社会党結成</li> <li>○ 日本自由党結成</li> <li>○ 日本進歩党結成</li> <li>○ 日本共産党再建</li> <li>○ 日本協同党結成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際連合第一回総会 (ロンドン) 開催、婦人の地位委員会設置される。</li> </ul>
三月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 戦争犠牲者遺族同盟 (初の戦争未亡人組織) 発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本社会党結成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際連合第一回総会 (ロンドン) 開催、婦人の地位委員会設置される。</li> </ul>
四月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本民主主義婦人大会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本進歩党結成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際連合第一回総会 (ロンドン) 開催、婦人の地位委員会設置される。</li> </ul>
五月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方制度の改正に伴ない婦人は地方選挙権被選挙権を認められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本共産党再建</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際連合第一回総会 (ロンドン) 開催、婦人の地位委員会設置される。</li> </ul>
六月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学婦人協会 (藤田たき会長) 発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本協同党結成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際連合第一回総会 (ロンドン) 開催、婦人の地位委員会設置される。</li> </ul>
七月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 民主保育連盟 (羽仁親子会長) 発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 労働組合法施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際連合第一回総会 (ロンドン) 開催、婦人の地位委員会設置される。</li> </ul>
八月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本国憲法公布 (二年五月三日施行)。男女平等明文化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活保護法施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際連合第一回総会 (ロンドン) 開催、婦人の地位委員会設置される。</li> </ul>
九月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新民主委員決定 (婦人一、八二二名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方制度改正法施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際連合第一回総会 (ロンドン) 開催、婦人の地位委員会設置される。</li> </ul>
十月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 働く婦人の不当検診に端を発し、女性を守る会 (労組、渡米)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財閥解体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際連合第一回総会 (ロンドン) 開催、婦人の地位委員会設置される。</li> </ul>
十一月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 働く婦人の不当検診に端を発し、女性を守る会 (労組、渡米)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第二次農地改革実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国際連合第一回総会 (ロンドン) 開催、婦人の地位委員会設置される。</li> </ul>

一月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 世界婦人円卓会議 (日本YWCA主催) 東京で開催</li> <li>○ 改正民法成立により家長制廃止・男女平等明文化</li> <li>○ 民主日本建設婦人大会 (各労組婦人部、各民主婦人団体主催) 開催</li> <li>○ 初の婦人専門図書館、お茶の水図書館開館</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新民法施行</li> <li>○ 家事審判法施行</li> <li>○ 児童福祉法施行</li> <li>○ 新戸籍法施行</li> <li>○ 芦田内閣 (三党連立) 成立</li> <li>○ 民主自由党結成</li> <li>○ 教育委員会法施行</li> <li>○ 第二次吉田内閣成立</li> <li>○ 極東国際軍事裁判判決</li> <li>○ 労働者農民党結成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国連「世界人権宣言」成立</li> <li>○ ILO「工業に使用される婦人の夜業に関する条約 (第八九号)」成立</li> <li>○ アメリカで婦人運動一〇〇年祭実施</li> <li>○ ビルマ連邦、セイロン、イスラエル国、大韓民国独立 (北朝鮮は朝鮮民主主義人民共和国)</li> <li>○ ベルギー、イスラエル、韓国に婦人参政権</li> </ul>
二月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 上村松園文化勲賞を受ける。</li> <li>○ 物価庁物価安定推進本部主催全国主婦総決起週間実施。主婦連合会主催全国主婦決起大会開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家庭裁判所発足</li> <li>○ 第三次吉田内閣成立</li> <li>○ 全国産業別労働組合連合 (新産別) 結成</li> </ul>
三月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 労働省主催第一回婦人週間全国的に実施</li> <li>○ 第二回婦人の日大会が開催され婦人団体協議会の母体となる。</li> </ul>		
四月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 衆議院在外同胞引揚問題に関する特別委員会委員長に中山マサ就任</li> </ul>		
五月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国未亡人協会発足</li> <li>○ 石渡満子婦人では初の判事補となる。</li> </ul>		
六月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 婦人団体協議会 (婦人団体、政党婦人部、労組婦人部等四四団体参加) 発足</li> <li>○ 広島県教育委員会委員長に婦人兼任</li> </ul>		
七月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国戦争未亡人の集い (日本進歩厚生連盟主催) 開催</li> <li>○ 農村婦人協会 (河崎なつら) 発足</li> <li>○ 波多腰ヤス奈良女子大学教授婦人では初の学部長 (家政学部) に就任</li> <li>○ 汎太平洋婦人会議 (ホルル) に管支那子日本女子大学教授出席</li> </ul>		
八月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 婦人経済連盟結成 (竹内寿恵理事長) 発足</li> <li>○ 働く婦人の福祉増進週間の一環として働く婦人の中央大会 (労働省婦人少年局、日本放送協会主催) 開催</li> <li>○ 失業反対婦人大会 (労組婦人部、労働者家族ら参加) 開催</li> </ul>		

一月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第二四回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者四四名中二名当選。投票率女六七・九五% 男八〇・七四%</li> <li>○ 第一回公務員採用試験に婦人三〇名合格</li> <li>○ 参議院在外同胞引揚問題に関する特別委員会委員長に紅露みつ就任</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 北京でアジア婦人会議開催</li> <li>○ ラオス王国、ドイツ連邦共和国成立 (東ドイツはドイツ民主共和国)</li> <li>○ (中共) 中華人民共和国成立</li> <li>○ チリ、コスタリカ、インドに婦人参政権</li> </ul>
二月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 参議院在外同胞引揚問題に関する特別委員会委員長に紅露みつ就任</li> </ul>		
三月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 衆議院在外同胞引揚問題に関する特別委員会委員長に中山マサ就任</li> </ul>		
四月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 労働省主催第一回婦人週間全国的に実施</li> <li>○ 第二回婦人の日大会が開催され婦人団体協議会の母体となる。</li> </ul>		
五月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国未亡人協会発足</li> <li>○ 石渡満子婦人では初の判事補となる。</li> </ul>		
六月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 婦人団体協議会 (婦人団体、政党婦人部、労組婦人部等四四団体参加) 発足</li> <li>○ 広島県教育委員会委員長に婦人兼任</li> </ul>		
七月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国戦争未亡人の集い (日本進歩厚生連盟主催) 開催</li> <li>○ 農村婦人協会 (河崎なつら) 発足</li> <li>○ 波多腰ヤス奈良女子大学教授婦人では初の学部長 (家政学部) に就任</li> <li>○ 汎太平洋婦人会議 (ホルル) に管支那子日本女子大学教授出席</li> </ul>		
八月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 婦人経済連盟結成 (竹内寿恵理事長) 発足</li> <li>○ 働く婦人の福祉増進週間の一環として働く婦人の中央大会 (労働省婦人少年局、日本放送協会主催) 開催</li> <li>○ 失業反対婦人大会 (労組婦人部、労働者家族ら参加) 開催</li> </ul>		

1951 (昭26)	
年 間	月 別
五月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本子どもを守る会(長田新会長)発足</li> <li>○ 勅令九号「婦女に売淫をさせた者等の処罰に関する勅令」国内法として存続</li> </ul>
三月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第六回国連婦人の地位委員会(スイス・ジュネーブ)に正式オブザーバーとして藤田たき労働省婦人少年局長出席</li> </ul>
二月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公娼制度復活反対協議会、ポツダム勅令第九号を国内法として存置するよう要望書を国会に提出</li> </ul>
一月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 再軍備反対婦人委員会、米上院議員あてに講和条約安全保障条約についての意見を提出</li> </ul>
年間	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国未亡人団体協議会、母子福祉資金貸付法制定促進運動を実施</li> </ul>
四月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ スコ講和会議出席の列国代表に提出</li> <li>○ 第二回統一地方選挙。婦人は立候補者二、〇〇三名中九六五名当選</li> <li>○ 全国農協婦人団体連絡協議会(市川つや会長)発足</li> <li>○ 日本助産婦・看護婦・保健婦協会、日本看護協会に改称</li> <li>○ 各婦人団体労組等他団体とともに電気料金値上げ反対運動を実施</li> <li>○ 山川菊栄労働省婦人少年局長の後任として藤田たき就任</li> <li>○ 婦人団体、労組、生活協同組合等消費者米価値上反対協議会結成(のも物価値上反対協議会に発展)</li> <li>○ 行政機構改革案に伴う婦人少年局の縮小・廃止のうごきに対し、婦人少年局存続期成同盟結成</li> <li>○ 公娼制度復活反対協議会(日本基督教婦人矯風会ら八〇婦人団体加盟)発足</li> <li>○ 再軍備反対婦人委員会(平塚らいてう会長)発足</li> </ul>
五月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対日平和条約調印</li> <li>○ 日米安全保障条約調印</li> <li>○ 日本社会党、左右両派に分裂</li> </ul>
六月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ リビア王国独立</li> <li>○ ネパールに婦人参政権</li> </ul>
七月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ して男女労働者に同一の報酬に関する条約(第一〇〇号)「および」勅告(第九〇号)「成立</li> </ul>
八月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国連「婦人参政権条約」成立</li> <li>○ ILO「社会保障の最低基準に関する条約(第一〇二号)」「母性保護に関する条約(第一〇三号)」「および」勅告(第九八号)「成立</li> </ul>
九月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ポリビア、ギリシヤに婦人参政権</li> </ul>
十一月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 改進黨結成</li> <li>○ 対日平和・日米安保条約発効</li> <li>○ 皇居前広場で行われるメーデー事件発生</li> <li>○ 日中貿易協定調印(高良とみ等)</li> <li>○ 破壊活動防止法施行</li> <li>○ 全国PTA協議会発足</li> <li>○ 第四次吉田内閣成立</li> </ul>

1950 (昭25)	
年 間	月 別
二月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各界有志婦人、講和条約に対する要望書をサンフランシスコ</li> </ul>
年間	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各地で売春、風俗取締等の条例制定はじまる。</li> <li>○ 新日本婦人同盟、日本婦人有権者同盟(市川房枝会長)と改称</li> <li>○ 全国未亡人団体協議会(涌井まつ会長)発足</li> </ul>
一月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日教組婦人部、社会党婦人部、反戦平和の署名運動を全国的に展開</li> <li>○ 婦人団体協議会「戦争はいやです」の意志表示を行な。て無期限休会(事実上の解散)</li> <li>○ 日本婦人法律家協会(久米愛会長)発足</li> <li>○ 婦人人権擁護同盟(田辺繁子ら)発足</li> </ul>
七月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自由党結成</li> <li>○ 短期大学発足</li> <li>○ 日本労働組合総評議会(総評)結成</li> <li>○ 警察予備隊設置令施行</li> </ul>
八月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 朝鮮戦争勃発</li> <li>○ 国連「人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約」成立</li> </ul>
六月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第二回参議院議員通常選挙。婦人は立候補者二四名中五名当選。投票率(全国区)女六六・七四% 男七八・一六%</li> <li>○ 平塚らいてう、ガントレット恒子、上代たの、植村環、野上弥生子の五婦人、ダレス米國務省顧問に平和と全面講和要請</li> </ul>
九月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 婦人平和大会(婦人団体協議会主催)開催</li> <li>○ 米価引上げ反対主婦大会(主婦連合会主催)開催</li> <li>○ 井上清著「日本女性史」毎日文化賞</li> <li>○ 門上千恵子、婦人では初の授賞となる。</li> <li>○ 日本民主婦人協議会国際民主婦人連盟に加盟</li> <li>○ アジア婦人会議日本大会(日本民主婦人協議会ら主催)開催</li> </ul>

		1953 (昭28)											
		年 間											
		一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
一月	○ 戦後芸者のいなかった宮崎県での芸能あっせん所新設問題、地元婦人団体の反対にあい計画を中止	○ 駐留軍施設設置反対等に関して、内灘村、浅間山麓をはじめ、宮士山麓、美保地区等の地元婦人団体が運動を実施	○ 中山マササ衆議院議員厚生政務次官に就任 ○ 第一回日本婦人大会(婦人団体連合会主催)開催	○ 世界婦人大会(デンマーク・コペンハーゲン)に高田なほ子、羽仁説子、千葉千代世、赤松俊子ら一〇名出席	○ 働く婦人の健康をたかめる運動、労働省婦人少年局長唱で全国的に実施(のち働く婦人の福祉運動となる)	○ 家族計画会議(スウェーデン・ストックホルム)に日本産児調節連盟代表として真島チモ出席	○ 近藤いね子津田塾大学教授婦人では初の文学博士となる	○ 生活協同組合連合会、婦人団体連合会、母の会などが米価値上反対を決議(のち諸運動を実施)	○ 衆参婦人議員団発足	○ 第二回日本婦人大会(婦人連、総評、日本子どもを守る会主催)開催、日本婦人の宣言採択	○ 売春問題対策協議会設置について次官会議決定及び閣議了解	○ 戦後芸者のいなかった宮崎県での芸能あっせん所新設問題、地元婦人団体の反対にあい計画を中止	○ 売春問題対策協議会の第一回会合が開かれ、会長に山崎佐就任
二月	○ 新厚生年金保険法施行	○ 自衛隊法施行	○ 全日本労働組合会議(全労会議)結成	○ 新厚生年金保険法施行	○ 自衛隊法施行	○ 全日本労働組合会議(全労会議)結成	○ 新厚生年金保険法施行	○ 自衛隊法施行	○ 全日本労働組合会議(全労会議)結成	○ 新厚生年金保険法施行	○ 自衛隊法施行	○ 全日本労働組合会議(全労会議)結成	○ 新厚生年金保険法施行
	○ アメリカ、ビキニで水爆実験 ○ コロンビアに婦人参政権												

		1952 (昭27)											
		年 間											
		一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
一月	○ ILO第四回繊維産業委員会(スイス・ジュネーブ)に初の政府代表として谷野せつ労働者婦人労働部長出席	○ 主婦連合会、全国各地婦人団体連絡協議会から各婦人団体、ハイアライ法案反対全国婦人団体協議会結成	○ 全日本婦人団体連合会(平塚らいてう会長)発足	○ 売春等処罰法案第一五国会に提出(職員提出)	○ 全銀主婦協議会(高橋きぬ会長)発足	○ 母子福祉資金貸付法施行	○ 第一回全国婦人会議(労働省、日本放送協会主催)開催	○ 第二六回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者二名中九名当選。投票率女七〇・四四% 男七八・三五%	○ 第三回参議院議員通常選挙。婦人は立候補者一八名中一名当選。投票率(全国区)女五八・九二% 男六七・八四%	○ 公娼制度復活反対協議会、純潔問題中央委員会に改組	○ 汎太平洋東南アジア婦人協会日本委員会(星野あい委員長)発足	○ 各種婦人団体、破壊活動防止法案反対運動を実施	○ 全国各地婦人団体連絡協議会(山高しげり会長)発足
二月	○ 純潔問題中央委員会、売春禁止法制定促進委員会(久布自落実委員長)に改組	○ 再軍備反対婦人大会(婦人団体連合会準備会主催)開催	○ 日本炭鉱主婦協議会(北幸子会長)発足	○ 第二五回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者二名中九名当選。投票率女七二・七六% 男八〇・四六%	○ 第五次吉田内閣成立	○ 日雇労働者健康保険法施行	○ 朝鮮休戦協定成立	○ カンボジア王国独立	○ レバノン、メキシコに婦人参政権	○ 純潔問題中央委員会、売春禁止法制定促進委員会(久布自落実委員長)に改組	○ 再軍備反対婦人大会(婦人団体連合会準備会主催)開催	○ 日本炭鉱主婦協議会(北幸子会長)発足	○ 第二五回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者二名中九名当選。投票率女七二・七六% 男八〇・四六%
三月	○ 全日本婦人団体連合会(平塚らいてう会長)発足	○ 売春等処罰法案第一五国会に提出(職員提出)	○ 全銀主婦協議会(高橋きぬ会長)発足	○ 母子福祉資金貸付法施行	○ 第一回全国婦人会議(労働省、日本放送協会主催)開催	○ 第二六回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者二名中九名当選。投票率女七〇・四四% 男七八・三五%	○ 第三回参議院議員通常選挙。婦人は立候補者一八名中一名当選。投票率(全国区)女五八・九二% 男六七・八四%	○ 公娼制度復活反対協議会、純潔問題中央委員会に改組	○ 汎太平洋東南アジア婦人協会日本委員会(星野あい委員長)発足	○ 各種婦人団体、破壊活動防止法案反対運動を実施	○ 全国各地婦人団体連絡協議会(山高しげり会長)発足	○ 日本炭鉱主婦協議会(北幸子会長)発足	○ 第二五回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者二名中九名当選。投票率女七二・七六% 男八〇・四六%
四月	○ 第五次吉田内閣成立	○ 日雇労働者健康保険法施行	○ 朝鮮休戦協定成立	○ カンボジア王国独立	○ レバノン、メキシコに婦人参政権								
五月													
六月													
七月													
八月													
九月													
十月													
十一月													
十二月													

- 四月
  - 売春禁止法制定期成全国婦人大会 (売春禁止法制定促進委員会主催) 開催
  - 総評各労組の婦人部、婦人団体連合会、日本婦人有権者同盟、日本基督教婦人矯風会等の各種婦人団体、三月八日の国際婦人デーから四月一〇日一六日の婦人週間までを婦人月間と決定し各団体の立場から運動を実施
  - 女教員の停年切下げ、共稼ぎの女教員への辞職勧告が頻発し、婦人団体も反対運動実施
  - 主婦連合会、日本婦人有権者同盟等婦人団体によって、原爆兵器の禁止、原子力の平和的利用等の決議がローマ法王、ルーズベルト夫人等に送られた。
  - 日本家族計画連盟発足
  - 田辺繁子、久米愛ら問題化している民法の改正をとり上げ家族法研究会を設立
  - 婦人発明家協会発足
  - 売春等処罰法案第一九国会に提出 (議員提出)
  - 全青婦協議会、総評青年部等のよびかけによる日本青年婦人大会が開かれ、水爆反対などを決議
  - 婦人団体連合会等により日本婦人平和集会が開かれ、「水爆禁止」を決議
  - 新生活推進全国婦人大会 (主婦連合会等主催) 開催
  - 婦人法律家協会、婦人人権擁護同盟共催により憲法改正と家族制度復活の傾向について報告と懇談の会開催
  - 主婦連の代表五名通産大臣に、電気料金値上げ反対を陳情
- 五月
  - 国会解散要求婦人大演説会 (全日本婦人団体連合会主催) 開催
- 六月
  - 新生活推進全国婦人大会 (主婦連合会等主催) 開催
  - 婦人法律家協会、婦人人権擁護同盟共催により憲法改正と家族制度復活の傾向について報告と懇談の会開催
  - 主婦連の代表五名通産大臣に、電気料金値上げ反対を陳情
- 七月
  - 国会解散要求婦人大演説会 (全日本婦人団体連合会主催) 開催

- 日本民主党結成
- 鳩山内閣成立
- 近江絹糸でいわゆる人権スト (六月〜九月)

- 八月
  - 各婦人団体黄変米配給反対運動実施
  - 厚生省児童局に母子福祉課設置
  - 鹿児島の上建業者、利権獲得のため女子高校生を含む二三名の婦女子提供事件発覚 (いわゆる松元事件)
  - 原水爆禁止署名運動全国協議会結成大会が開かれ宗教、学生、青年団体等とともに婦人団体も参加
  - フランス滞在中の田付たつ子外務事務官、日仏文化交流の功労者として、パリ名誉市民の銅メダルを授与される。
  - 婦人少年問題審議会、未亡人等の職業対策に関する建議書を労相に提出
- 九月
  - 東京都神田橋職安が女子専門、飯田橋職安が男子専門の職業安定所となる。
  - 家族制度復活反対総決起大会開催。家族制度復活反対連絡協議会 (婦人団体労組婦人部ら二二団体加盟) 発足
  - 神奈川県に「働く婦人の家」として、「神奈川県勤労婦人会館」設立
- 一月
  - 売春等処罰法案第二二国会に提出 (議員提出)
- 一月
  - 大学婦人協会国際連盟第一回アジア地域会議 (フィリッピン・マニラ) に大学婦人協会野見山不二ら三名出席
  - 公明選挙推進全国婦人会議 (主婦連合会、日本婦人有権者同盟、全国各地婦人団体連絡協議会主催) 開催
  - 世界母親大会準備会 (スイス・ジュネーブ) に全日本婦人団体連合会の代表として高良とみら五名出席
  - 一票を生かす婦人大会 (日本基督教婦人矯風会、日本子どもを守る会、全日本婦人団体連合会ほか各婦人団体主催) 開催
  - 第二七回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者二三名中八名当選。投票率女七二・〇六% 男七九・九五%
- 二月
  - 第二次鳩山内閣成立
  - 日本住宅公団法施行
  - 第一回原水爆禁止世界大会広島で開催
  - 左右両派社会党統一
  - 新生活運動協会 (久留島秀三郎会長) 発足
  - 自由民主党結成 (いわゆる保守合同)
  - 第三次鳩山内閣成立
- 二月
  - ベトナム共和国共和制を宣言 (北ベトナムはベトナム民主共和国)
  - エチオピア、ガーナ、ニカラグア、ペルー、ホンジュラスに婦人参政権



三月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 婦人有権者大会 (日本YWCA、日本基督教婦人矯風会、大学婦人協会、日本婦人平和協会、日本婦人有権者同盟主催) 開催。売春禁止法制定促進、家族制度復活反対等を討議</li> <li>○ 紅露みつ参議院議員厚生政務次官に就任</li> <li>○ 家族制度復活反対婦人のつどい開催</li> <li>○ 全日本仏教徒婦人連盟 (大谷智子会長) 発足</li> <li>○ 第三回統一地方選挙。婦人は立候補者八二〇名中四〇一名当選</li> <li>○ 「婦人参政権条約」(国連) 第二国会において批准承認 (一月一日発効)</li> </ul>
四月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第一回日本母親大会 (母親大会準備会主催) 開催</li> <li>○ 売春等処罰法案第二国会に提出 (議員提出)</li> <li>○ 草の束会 (朝日新聞投稿欄のグループ) 発足</li> <li>○ 世界母親大会 (スイス・ローザンス) に河崎なつら一四名出席</li> </ul>
五月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 売春等処罰法案、衆議院本会議で否決</li> <li>○ 藤田たき労働省婦人少年局長の後任に同局谷野せつ婦人労働課長が就任</li> <li>○ 売春問題対策協議会、売春等防止及び処分に関する要領を政府に答申</li> <li>○ 最高裁判所、未成年者の人身売買契約による前借金に無効と判決</li> <li>○ 第五回国際家族計画会議 (国際家族計画連盟主催) 東京で開催</li> <li>○ 政府、売春防止立法化準備のため内閣に売春問題連絡協議会設置</li> <li>○ 大阪、福岡に内職公共職業補導所開設</li> <li>○ 普選三〇周年、婦人参政一〇周年記念式典 (政府主催)</li> </ul>
六月	
七月	
八月	
九月	
十月	
十一月	

一月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 山下春江衆議院議員厚生政務次官に就任</li> <li>○ 第一回新生活推進全国地域婦人大会 (全国地域婦人団体連絡協議会主催) 開催</li> <li>○ 第一回全国農協婦人大会開催</li> <li>○ 婦人参政一〇周年記念実行委員会、婦人参政一〇周年記念大会のほか各種行事を実施</li> </ul>		
二月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種婦人団体ならびに衆参婦人議員団、売春禁止法制定をめぐる諸運動を実施</li> <li>○ 各種婦人団体、家族制度復活反対、公明選挙推進、物価値上げ反対、米軍基地反対運動を実施</li> <li>○ 雑誌「婦人公論」に掲載された石垣綾子の主婦第二職業論を端緒に主婦労働をめぐる論争ひろがる。</li> </ul>		
三月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 初の全日本婦人議員大会 (婦人参政一〇周年記念行事実行委員会主催) 開催</li> <li>○ 内閣に売春対策審議会設置</li> <li>○ 第一回部落解放全国婦人集会京都で開催</li> <li>○ 全国赤線地域従業婦、全国接客女子従業員組合連盟を結成、売春防止立法反対を関係官庁に陳情</li> <li>○ 東京に家事サービス公共職業補導所開設</li> <li>○ 女子教職員産前産後の休暇中における学校教育の正常な実施の確保に関する法律施行 (三六年一月女子教職員の出産に際しての補助教育職員の確保に関する法律となる)</li> <li>○ 日本婦人有権者同盟ら一二団体、小選挙区制反対婦人連絡協議会を結成</li> <li>○ 全国性病予防自治会 (特殊飲食店業者の組織)、総決起</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中立労働組合連絡会議 (中立労働) 結成</li> <li>○ 新教育委員会法施行</li> <li>○ 日ソ国交回復</li> <li>○ 日本、国連に加盟</li> <li>○ 石橋内閣成立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国連「奴隷制度、奴隷取引および奴隷制度に類似する制度および慣行の廃止に関する補足条約」(海外における扶養請求に関する条約) 成立</li> <li>○ スーダン共和国、チュニジア共和国、モロッコ王国独立</li> <li>○ カンボジア、カメルーン東部、中央アフリカ共和国、チャド、コンゴ (ブラザビル)、ダホメ、ガボン、ギニア、アイボリー・コースト、ラオス、マダガスカル、マリ、モーリタニア、ニジェール、パキスタ</li> </ul>
四月			
五月			
六月			
七月			
八月			
九月			
十月			
十一月			

五月	○ 大会を開催し売春防止立法反対の全国運動実施等を決定 ○ 売春対策審議会、売春等の防止及び処分に関する立法措置促進について答申(第一回答申) ○ 第一回働く婦人の中央集会(総評友誼労組主催)開催 ○ 家族制度復活反対総決起大会(家族制度復活反対連絡協議会主催)開催
六月	○ 売春防止法案第二四回会に提出(政府提出) ○ 売春防止法成立(一部施行三二年四月一日 全面施行三三年四月一日) ○ 第一回世界婦人労働者会議(ハンガリー・ブタペスト)に日教組山本あやら二名出席 ○ 第四回参議院議員通常選挙。婦人は立候補者一七名中五名当選。投票率(全国区)女五七・七三% 男六六・八八%
七月	○ 国際婦人協会(鈴木公子会長)発足 ○ 全国婦人連合会(中野栄子会長)発足 ○ アジア婦人会議(日本YWCA主催)静岡県で開催 ○ 売春禁止法制定促進委員会発展的解消、売春対策国民協議会(久布白落実会長)として新発足
一〇月	○ 第一回家族計画普及全国大会(厚生省、日本家族計画連盟共催)開催 ○ 日本YWCA、日本婦人有権者同盟、日本基督教婦人矯風会、日本婦人平和協会、大学婦人協会代表、日本の国連加盟に関し国連政府代表団への婦人の参加等を外相に申し入れ
一二月	○ 任命制による初の教育委員として東京都の田辺繁子ら三名の婦人が各都道府県で任命される。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動を実施
年間	

ン、ベトナム共和国、セネガル、トーゴ、アラブ連合、上ホルタに婦人参政権

二月	○ 日本婦人有権者同盟ら六婦人団体、都議選職金支給問題に関し行政訴訟をおこす。
三月	○ 売春対策国民協議会、売春対策国民会議を開催 ○ 初の女性週刊誌「週刊女性」発刊 ○ 売春防止法一部施行(総則及び保護更生関係規定)。婦人相談所等に関する政令施行
四月	○ 婦人団体国会活動連絡委員会発足。加盟団体は全国各地域婦人団体連絡協議会、日本婦人平和協会、日本看護協会、大学婦人協会、日本婦人有権者同盟、日本基督教婦人矯風会、東京YWCAの七婦人団体
五月	○ 国連婦人の地位委員会の委員国に日本初当選。委員谷野せつ(任期三年)
七月	○ 最上英子参議院議員郵政政務次官に就任
八月	○ 国連NGO国内婦人委員会発足。加盟団体は大学婦人協会、日本婦人平和協会、日本婦人法律家協会、日本婦人有権者同盟、日本基督教婦人矯風会、日本YWCA、汎太平洋東南アジア婦人協会日本委員会の七婦人団体(のち日本看護協会、日本看護婦人クラブ全国協議会、日本女医会が加盟)
九月	○ 国連初の婦人の地位に関する地域セミナー「公民の責任及びアジアの婦人の公的生活への参加増大に関するセミナー」(タイ・バンコック)に高橋展子労働省婦人課長出席 ○ 第二回国連総会(アメリカ・ニューヨーク)に日本政府代表代理の一員として婦人でははじめて藤田たき(婦人問題研究所長)出席 ○ 逆コースにも申す婦人大会(家族制度復活反対連絡協議会主催)開催
一二月	

○ 岸内閣成立  
○ 旅館業法の一部を改正する法律(旅館業によって善良の風俗が害されることがないよう規制)成立  
○ いわゆる売春汚職発覚

○ ソ連世界最初の人工衛星打上げに成功  
○ 国連「結婚婦人の国籍に関する条約」成立  
○ ガーナ共和国、マレーシア独立  
○ ハイチ、マレーシアに婦人参政権

年 間  
 一二月  
 ○ 日本生活協同組合連合会婦人部全国協議会 (永谷晴子ら  
 一〇常任委員) 発足  
 ○ 売春防止法完全実施売春汚職追及国民大会 (売春対策国  
 民協議会主催) 開催  
 ○ 第一回全国母子衛生大会 (厚生省・東京都共催) 開催  
 ○ 海外婦人協会 (松本俊子会長) 再発足  
 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動を実施

三月  
 ○ 全国農協婦人団体連絡協議会、全国農協婦人組織協議会  
 に改称  
 ○ 全国売春業者廃業  
 ○ 売春防止法全面施行  
 ○ 婦人補導院法施行  
 ○ 売春防止法施行記念大会 (売春対策国民協議会主催) 開  
 催  
 ○ 第一回婦選会議 (大学婦人協会、全国各地婦人団体連絡  
 協議会、日本YWCA、日本基督教婦人矯風会、日本婦  
 人平和協会、婦選同窓会、日本婦人有権者同盟主催) 開  
 催  
 ○ 「人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条  
 約」(国連) 第二八国会において批准承認 (七月三〇日  
 発効)  
 ○ 日本婦人科学者の会 (佐々木理喜子代表幹事) 発足  
 ○ 第二八回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者一九名中一  
 一名当選。投票率女七四・四二% 男七九・七九%  
 ○ 労組主婦会初の連合体として北海道主婦会連絡協議会発  
 足  
 ○ 衆参婦人議員団、衆参婦人議員懇談会に改組

○ 第二次岸内閣成立

○ アメリカ人工衛星打上げに成  
 功  
 ○ ILO「農業労働者の雇用条  
 件に関する条約(第一〇  
 号)」、「雇用及び職業につい  
 ての差別待遇に関する条約  
 (第一一一号)」成立  
 ○ ギニア共和国独立  
 ○ アルジェリア、ソマリアに婦  
 人参政権

年 間  
 一二月  
 ○ 警察官職務執行法改正反対集会および母と娘の反対行進  
 (人権をまもる婦人協議会主催) 実施  
 ○ 全日本婦人団体連合会、日本婦人団体連合会 (榎田フキ  
 会長) に改称  
 ○ 日本有職婦人クラブ全国連合会 (山主敏子会長) 発足  
 ○ 各種婦人団体および衆参婦人議員懇談会、深夜喫茶対策  
 ならびに酔っぱらい(犯罪)対策立法等をめぐる運動を  
 実施  
 ○ 各種婦人団体、公明選挙推進、物価値上げ反対運動を更  
 施  
 一〇月  
 ○ 婦人団体国会活動連絡委員会、アルコール中毒・泥酔犯  
 罪等アルコール問題についての立法等を法相に要望  
 ○ 第八回汎太平洋東南アジア婦人会議 (汎太平洋東南アジ  
 ア協会主催) 東京で開催  
 ○ 日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律施行に伴な  
 い女子日雇労働者に対する出産手当金支給制度実施  
 ○ 人権をまもる婦人協議会結成。参加は警察官職務執行法  
 改正に反対する婦人団体、労組婦人部および社会党婦人  
 議員、婦人文化人など。  
 ○ バイオリニスト安藤こう婦人では初の文化功労者に選ば  
 れる。  
 ○ 社会教育に関する婦人研究懇談会、社会教育法改正法案  
 反対運動をはじめめる。  
 八月  
 ○ 西日本一県地域婦人団体、社会教育法改正法案賛成を  
 決議  
 ○ 第一回消費者セミナー(主婦連合会主催)開催  
 ○ 日本女性同盟(藤間身加菜理事長)発足

○ 新国民健康保険法施行  
 ○ 風俗営業等取締法(風俗営業  
 取締法を改正し一定の喫茶店  
 ・バーを対象に含めた等)施

○ 国連「児童の権利に関する宣  
 言」成立  
 ○ キプロス、モロッコ、チャニ  
 ジアに婦人参政権

1960 (昭35)	
年 間	
一月	○ 国連婦人の地位委員会委員国に日本当選。委員谷野せつ(任期三年)
二月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
三月	○ 衆参婦人議員懇談会、酌量者の規制に関する特別法案要綱を決定 ○ 日米安保条約改訂批准阻止全国婦人大会(人権をまもる婦人協議会主催)開催 ○ 第一回全国婦人の集い(民社党婦人局、全労青婦対策委員会、全国勤労者文化協会主催)開催 ○ 民主主義を守る婦人の集い(日本婦人平和協会、日本婦人有権者同盟、日本看護協会、東京YWCA、日本基督教婦人矯風会、全国地域婦人団体連絡協議会主催)開催 ○ 中山マササ衆議院議員厚生大臣に就任。婦人では初の大匠 ○ 総評主婦の会全国協議会(桂田いそ子会長)発足 ○ 全日本婦人連盟(中河幹子、相馬雪香代表理事)発足 ○ 第二九回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者二名中七名当選。投票率女七一・二三% 男七六・〇〇%
四月	○ 日米安全保障条約改訂批准阻止全国婦人大会(人権をまもる婦人協議会主催)開催 ○ 第一回全国婦人の集い(民社党婦人局、全労青婦対策委員会、全国勤労者文化協会主催)開催 ○ 民主主義を守る婦人の集い(日本婦人平和協会、日本婦人有権者同盟、日本看護協会、東京YWCA、日本基督教婦人矯風会、全国地域婦人団体連絡協議会主催)開催 ○ 中山マササ衆議院議員厚生大臣に就任。婦人では初の大匠 ○ 総評主婦の会全国協議会(桂田いそ子会長)発足 ○ 全日本婦人連盟(中河幹子、相馬雪香代表理事)発足 ○ 第二九回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者二名中七名当選。投票率女七一・二三% 男七六・〇〇%
五月	○ 衆参婦人議員懇談会、酌量者の規制に関する特別法案要綱を決定 ○ 日米安保条約改訂批准阻止全国婦人大会(人権をまもる婦人協議会主催)開催 ○ 第一回全国婦人の集い(民社党婦人局、全労青婦対策委員会、全国勤労者文化協会主催)開催 ○ 民主主義を守る婦人の集い(日本婦人平和協会、日本婦人有権者同盟、日本看護協会、東京YWCA、日本基督教婦人矯風会、全国地域婦人団体連絡協議会主催)開催 ○ 中山マササ衆議院議員厚生大臣に就任。婦人では初の大匠 ○ 総評主婦の会全国協議会(桂田いそ子会長)発足 ○ 全日本婦人連盟(中河幹子、相馬雪香代表理事)発足 ○ 第二九回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者二名中七名当選。投票率女七一・二三% 男七六・〇〇%
六月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
七月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
八月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
九月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
十月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
十一月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
十二月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施

1959 (昭34)	
年 間	
一月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
二月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
三月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
四月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
五月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
六月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
七月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
八月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
九月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
十月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
十一月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施
十二月	○ 日米安全保障条約改訂をめぐる多くの婦人団体が条約改訂反対運動を実施し、一方条約改訂に賛成するグループの動きもみられた。 ○ 各種婦人団体、物価値上げ反対運動および消費者行政確立要求、公明選挙推進運動を実施

1963 (昭38)		1962 (昭37)				
一〇月	五月	四月	年間	二月	一〇月	五月
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本基督教婦人矯風会、深夜喫茶の取組み強化およびト</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本婦人平和協会、婦人国際平和自由連盟日本支部に改称</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 戦没者の妻に対する特別給付金の支給に関する法律施行第五回統一地方選挙。婦人は立候補者七二八名中四三八名当選</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種婦人団体、物価値上げ反対、消費問題および核実験の停止、平和問題をめぐってそれぞれの運動を実施</li> <li>○ 雑誌「婦人公論」に掲載された女子学生世にはばかる(暁康隆) 大学女論(池田弥三郎)を契機にいわゆる女子学生「国論」出る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新日本婦人の会(代表委員平塚らいてうら六名)発足</li> <li>○ 名古屋地方裁判所、交通事故にかかる損害賠償請求訴訟判決で、入院中の家族の看護にあたった主婦(看護婦有資格)がこの期間主婦労働に従事できなかった損害賠償を看護補助者の料金を基準として認める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財団法人婦人会館(市川房枝理事長)設立(婦人問題研究所はこれに吸収)</li> <li>○ 新日本婦人の会(代表委員平塚らいてうら六名)発足</li> <li>○ 名古屋地方裁判所、交通事故にかかる損害賠償請求訴訟判決で、入院中の家族の看護にあたった主婦(看護婦有資格)がこの期間主婦労働に従事できなかった損害賠償を看護補助者の料金を基準として認める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第六回参議院議員通常選挙。婦人は立候補者一五名中八名当選(九月に二名繰上げ当選)。投票率(全国区)女六六・五二% 男七〇・〇七%</li> <li>○ 近藤鶴代参議院議員科学技術庁長官・原子力委員長に就任</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 老人福祉法施行第三次池田内閣成立</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 目的及び基準に関する条約(第一一七号)成立</li> <li>○ 西サモア、アルジェリア民主人民共和国、ブルンジ共和国、ルワンダ共和国、ジャマイカ、トリニダードトバゴ、ウガンダ独立</li> <li>○ モナコ、ウガンダに婦人参政権</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ソ連初の婦人飛行士をのせた人間衛星船打上げ成功</li> <li>○ 米・英・ソ三国部分核停条約調印(のち日本ら各国調印)</li> <li>○ コートジボアール共和国でパン・アフリカ婦人会議開催</li> </ul>				

1961 (昭36)					
三月	四月	五月	六月	一二月	年間
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第一回アジア・アフリカ婦人会議(アラブ連合共和国・カイロ)に評論家田中寿美子ら九名出席</li> <li>○ 物価値上げ反対婦人大会(主婦連合会、全国地域婦人団体連絡協議会、全国未亡人団体協議会、東京YWCA、日本生活協同組合連合会婦人部、日本婦人有権者同盟主催)開催</li> <li>○ 第一回全国地域婦人大会(全国地域婦人団体連絡協議会主催)開催</li> <li>○ 日本婦人教室の会(赤松常子会長)発足</li> <li>○ 文部省社会教育局に婦人教育課設置</li> <li>○ 赤松常子、奥むめお、市川房枝参議院議員第三八国会に売春防止法の一部を改正する法律案(単純売春、雇用関係等を利用して売春させたものの取締り等)を提出</li> <li>○ 保育所要求婦人大会(婦人月間実行委員会、東京保育所づくり協議会共催)開催</li> <li>○ 大浜英子婦人では初の中央選挙管理委員長に就任</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種婦人団体、物価値上げ反対および消費者行政確立要求運動を実施</li> <li>○ ソ連・米国の核実験再開をめぐって婦人団体ではそれぞれ抗議運動を実施</li> <li>○ 各種婦人団体、子どもを小児マヒから守る運動に参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 田辺繁子専修大学教授婦人では初の法学博士となる。</li> <li>○ 物価値上げ反対・高校全入を要求する主婦の請願大集会(総評主婦の会主催)開催</li> <li>○ 日本婦人会議(議長団田中寿美子ら八名)発足</li> <li>○ 高校全員入学問題全国協議会(務台理作会長)発足。参加一七団体のうち婦人団体は全国地域婦人団体連絡協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 児童扶養手当法施行</li> <li>○ 高等専門学校発足</li> <li>○ 全日本労働総同盟組合会議―同盟会議―結成(総同盟、全労、全官公の三団体で構成)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アメリカ人間衛星船打上げ成功</li> <li>○ ソ連・アメリカ核実験再開</li> <li>○ シンガポール、クウェート、ブルンジ、カメルーン西部、ガンビア、パラグアイ、ルワンダ、シンガポール、西サモアに婦人参政権</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アメリカ人間衛星船打上げ成功</li> <li>○ ソ連・アメリカ核実験再開</li> <li>○ シンガポール、クウェート、ブルンジ、カメルーン西部、ガンビア、パラグアイ、ルワンダ、シンガポール、西サモアに婦人参政権</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 児童扶養手当法施行</li> <li>○ 高等専門学校発足</li> <li>○ 全日本労働総同盟組合会議―同盟会議―結成(総同盟、全労、全官公の三団体で構成)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アメリカ人間衛星船打上げ成功</li> <li>○ ソ連・アメリカ核実験再開</li> <li>○ シンガポール、クウェート、ブルンジ、カメルーン西部、ガンビア、パラグアイ、ルワンダ、シンガポール、西サモアに婦人参政権</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アメリカ人間衛星船打上げ成功</li> <li>○ ソ連・アメリカ核実験再開</li> <li>○ シンガポール、クウェート、ブルンジ、カメルーン西部、ガンビア、パラグアイ、ルワンダ、シンガポール、西サモアに婦人参政権</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ アメリカ人間衛星船打上げ成功</li> <li>○ ソ連・アメリカ核実験再開</li> <li>○ シンガポール、クウェート、ブルンジ、カメルーン西部、ガンビア、パラグアイ、ルワンダ、シンガポール、西サモアに婦人参政権</li> </ul>

1965 (昭40)		年間
一〇月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国民参政七五周年・普通選挙四〇周年・婦人参政二〇周年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 母性保健基本法促進連合会(九月発足)に全国各地婦人団体連絡協議会、主婦連合会、全国農協婦人組織全国協議会ら加盟、法制定促進運動に参加</li> <li>○ 各種婦人団体、物産値上げ反対、消費生活問題をめぐる諸運動を実施</li> </ul>
九月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 谷野せつ労働者婦人少年局長が退任し後任に高橋展子婦人課長が就任</li> </ul>	
七月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都政をよくする婦人団体連絡会(日本婦人会議等約三〇団体加盟)発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 風俗営業等取締法の一部を改正する法律(いわゆる深夜喫茶に対する規制等)施行</li> <li>○ 東海道新幹線開通</li> <li>○ 第一八回オリンピック東京大会開催</li> <li>○ 佐藤内閣成立</li> <li>○ 全日本労働総同盟―同盟―結成(同盟会議改組)</li> <li>○ アメリカ原子力潜水艦日本寄港</li> <li>○ 公明党結成</li> </ul>
四月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 婦人保護長期収容施設「コロニー」に「かいた婦人の村」開所(千葉県館山市)</li> </ul>	
二月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第一回内職大会(総評主婦の会全国協議会、春闘共闘委員会主催)開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ マラウイ共和国、マルタ、ザンビア共和国独立</li> <li>○ アフガニスタン、イラン、イラク、マラウイ、タンザニア連合、ザンビアに婦人参政権</li> </ul>
一月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国教育女性連盟(波頭夕子会長)発足</li> <li>○ 原子力潜水艦寄港反対母と娘の大作進(人権を守る婦人協議会主催)実施</li> </ul>	
年間	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 委員会主催)開催</li> <li>○ 全国更生保護婦人協議会(三輪田繁子会長)発足</li> <li>○ 日本退職女教師連合会(大橋広会長)発足</li> <li>○ 消費者米価値上げ反対、生活を守る中央婦人集会(母親大会連絡会等一四婦人団体共催)開催</li> </ul>	

1964 (昭39)		年間
二月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 衆参婦人議員懇談会、風俗営業等取締法の一部を改正する法律案審議中の両院委員会に深夜喫茶・モードスタジオ禁止等の四項目を申し入れ。</li> <li>○ 婦人団体国会活動委員会、右と同趣旨の要望書を参議院地方行政委員会に提出</li> <li>○ 生活改善実行グループ全国連絡協議会(居神とみ子会長)発足</li> <li>○ 第九回はたらく婦人の中央集会、総評系・中立系労組と婦人連その他の婦人団体・総評系中央単産労組の一部等とに分れて二カ所で開催</li> <li>○ 消費科学連合会(三善秋子会長)発足</li> <li>○ 第一回国際婦人技術者科学者会議(アメリカ・ニューヨーク)に日本婦人科学者の会溝口歌子ら五名出席</li> <li>○ 母子福祉法施行</li> <li>○ 山本杉参議院議員行政管理政務次官に就任</li> <li>○ 東西母のつどい東京で開催(東京母の会連合会が大阪青少年を守る母の会に呼びかけたもの)</li> <li>○ 原子力潜水艦寄港阻止日本母親大会(日本母親大会実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ケネディアメリカ大統領暗殺される。</li> <li>○ 国連「人種差別撤廃宣言」成立</li> <li>○ ケニア共和国独立</li> <li>○ ケニア、リビアに婦人参政権</li> </ul>
三月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活改善実行グループ全国連絡協議会(居神とみ子会長)発足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ マラウイ共和国、マルタ、ザンビア共和国独立</li> <li>○ アフガニスタン、イラン、イラク、マラウイ、タンザニア連合、ザンビアに婦人参政権</li> </ul>
四月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第九回はたらく婦人の中央集会、総評系・中立系労組と婦人連その他の婦人団体・総評系中央単産労組の一部等とに分れて二カ所で開催</li> </ul>	
六月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費科学連合会(三善秋子会長)発足</li> <li>○ 第一回国際婦人技術者科学者会議(アメリカ・ニューヨーク)に日本婦人科学者の会溝口歌子ら五名出席</li> <li>○ 母子福祉法施行</li> <li>○ 山本杉参議院議員行政管理政務次官に就任</li> <li>○ 東西母のつどい東京で開催(東京母の会連合会が大阪青少年を守る母の会に呼びかけたもの)</li> <li>○ 原子力潜水艦寄港阻止日本母親大会(日本母親大会実行</li> </ul>	
七月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 母子福祉法施行</li> <li>○ 山本杉参議院議員行政管理政務次官に就任</li> <li>○ 東西母のつどい東京で開催(東京母の会連合会が大阪青少年を守る母の会に呼びかけたもの)</li> <li>○ 原子力潜水艦寄港阻止日本母親大会(日本母親大会実行</li> </ul>	
八月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東西母のつどい東京で開催(東京母の会連合会が大阪青少年を守る母の会に呼びかけたもの)</li> <li>○ 原子力潜水艦寄港阻止日本母親大会(日本母親大会実行</li> </ul>	
九月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 原子力潜水艦寄港阻止日本母親大会(日本母親大会実行</li> </ul>	

1967 (昭42)		年間	
八月	七月	四月	一月
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 戦争はこめん婦人集会(ベトナム話し合いの会、新日本婦人の会、日本基督教婦人矯風会、日本子どもを守る会ら一六団体主催) 開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 同一価値の労働についての男女労働者に対する同一報酬に関する条約(ILO第一〇〇号)第五五臨時国会において批准承認(発効は四三年八月二四日)</li> <li>○ 第六回統一地方選挙。婦人は立候補者六七一名中四三三名当選</li> <li>○ 大阪地方裁判所、交通事故で死亡した幼女にかかる損害賠償請求訴訟事件で結婚後の逸失利益については認めずと判決</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種婦人団体、物価値上げ反対、政治浄化をめぐる諸運動を実施</li> <li>○ 衆参婦人議員有志および婦人団体、いわゆるトルコ風呂に対する規制、廃止等をめぐる運動を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第三一回衆議院議員総選挙。婦人は立候補者一五名中七名当選。投票率女七三・二八% 男七四・七五%</li> <li>○ 婦人の地位に関する国内委員会(婦人参政二〇周年記念行事として労働省が四一年に開催)、報告書「婦人の地位の現状と展望」を労働大臣に提出</li> <li>○ 大阪地方裁判所、交通事故で死亡した幼女にかかる損害賠償請求訴訟事件で結婚後の逸失利益については認めずと判決</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第二次佐藤内閣成立</li> </ul>	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国連「婦人に対する差別撤廃宣言」成立</li> <li>○ 南イエメン人民共和国独立</li> </ul>	

1966 (昭41)		年間	
一月	二月	五月	八月
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 母子保健法施行</li> <li>○ 国連婦人の地位委員会委員国に日本当選。委員谷野せつ(任期二年)</li> <li>○ 婦人少年問題審議会、家族法上の妻の地位に関する意見書を労働省に提出</li> <li>○ 売春防止法制定一〇周年記念式典(政府主催) 開催</li> <li>○ 売春防止法制定一〇周年記念全国集会(売春防止法制定一〇周年記念行事実行委員会主催) 開催</li> <li>○ 主婦連合会、ユリア樹脂製プラスチック食器のテスト結果(人体に有害なホルマリン検出)にもとづき厚生省に対策を要望</li> <li>○ 松山千恵子衆議院議員厚生政務次官に就任</li> <li>○ 国際民主婦人連盟主催子供のための世界会議(スウェー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 風俗営業等取締法の一部を改正する法律(いわゆるトルコ風呂に対する規制等) 施行</li> <li>○ 性病予防法の一部を改正する法律(婚姻時の梅毒血清反応についての受診規定等) 施行</li> <li>○ 労働省に家内労働審議会設置</li> <li>○ 雇用対策法施行</li> <li>○ 中央教育審議会「期待される人間像」を答申</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 年記念式典(政府主催) 開催</li> <li>○ 第一回都市公園整備促進全国婦人大会(日本公園緑地協会主催) 開催</li> <li>○ 大阪高等裁判所、交通事故で死亡した幼女にかかる損害賠償請求訴訟判決で、結婚後の稼働期間を含めた三五年間の逸失利益を認める。</li> <li>○ 婦人参政二〇周年記念集会(日本基督教婦人矯風会、婦人国際平和自由連盟日本支部、東京YWCA、全国各地域婦人団体連絡協議会、日本看護協会、日本婦人有権者同盟、主婦連合会、大学婦人協会主催) 開催</li> <li>○ 各種婦人団体、物価値上げ反対、消費問題をめぐる運動を実施</li> <li>○ ベトナム戦争をめぐって各婦人団体それぞれの抗議運動を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 風俗営業等取締法の一部を改正する法律(いわゆるトルコ風呂に対する規制等) 施行</li> <li>○ 性病予防法の一部を改正する法律(婚姻時の梅毒血清反応についての受診規定等) 施行</li> <li>○ 労働省に家内労働審議会設置</li> <li>○ 雇用対策法施行</li> <li>○ 中央教育審議会「期待される人間像」を答申</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インディアラ・ガンジー夫人インド首相に就任</li> <li>○ 中共で文化大革命はじまる。</li> <li>○ 国連「国際人権規約」成立</li> <li>○ ガイアナ、ボツワナ共和国、レソト王国、バルバドス独立</li> <li>○ ガイアナに婦人参政権</li> </ul>	

七月	六月	五月	三月	二月
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第八回参議院議員通常選挙。婦人は立候補者一名中五名当選。投票率(全国区)女六八・九七% 男六八・八九%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ベトナム反戦婦人のつどい(婦人民主クラブ、草の実会、日本女性同盟、日本基督教婦人矯風会その他の団体およびグループ参加)開催</li> <li>○ 千葉地方裁判所、女子地方公務員に対する結婚退職誓約書にもとづく免職処分は無効と判決</li> <li>○ 日本電信電話公社、育児休暇制度を本実施</li> <li>○ 世界キリスト教婦人矯風会第二四回大会(世界キリスト教婦人矯風会本部主催)東京で開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家庭生活問題審議会(首相の諮問機関)、現代の社会生活において家庭のはたすべき役割と家庭生活問題について行政施策のとるべき基本的方策について答申</li> <li>○ 退職婦人教職員全国連絡協議会(高田なほ子会長)発足の大阪地方裁判所、交通事故で死亡した幼女にかかる損害賠償請求訴訟判決で、結婚後家事労働に専従する女子の独自の収入は認められないが、働く能力の喪失自体を損害として五五才までの稼働期間の逸失利益を認める。</li> <li>○ 明治一〇〇年・日本をささえる婦人のつどい(全日本婦人連盟、全日本教育父母会等六団体主催)開催</li> <li>○ 家庭生活問題審議会(首相の諮問機関)、現代の社会生活において家庭のはたすべき役割と家庭生活問題について行政施策のとるべき基本的方策について答申</li> <li>○ ベトナム戦争を終らせるための婦人活動家会議(フランスポ・パリ)に日本婦人団体連合会米原みち子、新日本婦人の会山本あや出席</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都地方裁判所、交通事故のため全治不能の後遺症を残した少女の損害賠償請求訴訟判決で、結婚後の稼働期間も含めた逸失利益を認める。</li> <li>○ 退職婦人教職員全国連絡協議会(高田なほ子会長)発足の大阪地方裁判所、交通事故で死亡した幼女にかかる損害賠償請求訴訟判決で、結婚後家事労働に専従する女子の独自の収入は認められないが、働く能力の喪失自体を損害として五五才までの稼働期間の逸失利益を認める。</li> <li>○ 明治一〇〇年・日本をささえる婦人のつどい(全日本婦人連盟、全日本教育父母会等六団体主催)開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 京都地方裁判所、交通事故のため全治不能の後遺症を残した少女の損害賠償請求訴訟判決で、結婚後の稼働期間も含めた逸失利益を認める。</li> </ul>

九月	一〇月	一一月	十二月	年間	一月
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東京・飯田橋公共職業安定所に優能婦人センター、渋谷公共職業安定所にパートタイマークリエーターセンターがそれぞれ発足</li> <li>○ 婦人民主クラブ、日本婦人団体連合会を脱退</li> <li>○ 内職問題連絡会(総評主婦の会、日本婦人会議などで組織)、家内労働審議会(労相の諮問機関)に家内労働法制定に関する要望書提出</li> <li>○ 沖縄の早期返還を要求する青年・婦人中央集会(全国地域婦人団体連絡協議会、日本看護協会、日本青年団協議会など一五団体主催)開催</li> <li>○ 山下春江参議院議員経済企画政務次官に就任</li> <li>○ 婦人に対する差別撤廃宣言(国連採択)記念集会(国連NGO国内婦人委員会、婦人団体議会活動連絡委員会主催)開催</li> <li>○ 東京地方裁判所、解雇処分を受けた女子パートタイマーの地位保全仮処分申請事件で、パートタイマーであつても期間の定めのない一般の雇傭契約とみられる場合一方的な解雇は無効と判決</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種婦人団体、物価値上げ反対、公明選挙推進、ベトナム戦争反対の諸運動を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費者保護基本法施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ナウル共和国、モウリシヤス、スワジランド独立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国連婦人の地位委員会委員国に日本当選。委員藤田たき(任期三年)</li> <li>○ 日本婦人有権者同盟、主婦連合会、全国地域婦人団体連絡協議会は消費者保護基本法制定等について首相および経企庁長官に要望</li> <li>○ 高松高等裁判所、就労中に事故死亡した主婦にかかる損害賠償請求訴訟判決で、家事労働に関する逸失利益を認め</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国連婦人の地位委員会委員国に日本当選。委員藤田たき(任期三年)</li> <li>○ 日本婦人有権者同盟、主婦連合会、全国地域婦人団体連絡協議会は消費者保護基本法制定等について首相および経企庁長官に要望</li> <li>○ 高松高等裁判所、就労中に事故死亡した主婦にかかる損害賠償請求訴訟判決で、家事労働に関する逸失利益を認め</li> </ul>



婦人関係年表

1868~1968

昭和43年10月15日印刷

昭和43年10月23日発行

編集兼	労働省婦人少年局
発行人	東京都千代田区大手町1の7
印刷所	信毎書籍印刷株式会社
	東京都新宿区東五軒町50六交社ビル



明治100年